

保育所から市が撤退？

厚生労働省の新保育制度案

砂田市議は厚生労働省が決めた新保育制度案について6点質問しました。

市は保育の必要量を認定するだけ

①この新保育制度案は、介護保険や障害者自立支援法をモデルとしている。行政が保育サービスを提供するのではなく、サービスを提供するのは民間。市は「あなたは何時間の保育を利用することが出来ますよ」ということを認定するだけで、保育所を選び、契約するのは親の責任。

人によって

保育時間がバラバラ

②親の就労形態に応じて「フルタイム」「パート」などによって、保育の必要時間が認定され、細切れ保育が持ち込まれる。これでは子どもの発達を保障できるのか。

保育時間延長は

全額自己負担か

③急な残業で保育時間が延長となったら、その分は全額自己負担となる。

低所得者は保育から閉め出される恐れ

④保育料が所得に応じた応能負担から、保育利用量に応じた「応益負担」に変えられる恐れがある。低所得者は保育から閉め出され、子育てがしにくい社会になり、ますます人口減少に拍車がかかる。

保育所の統廃合も

⑤小矢部市が保育サービスの提供から手を引くと、保育所が統廃合されるのではないかと。

市民の間で

議論を

⑥これらの問題点を市としても洗い出し、保育士や親、市民にひろく知らせ、議論する場をつくるべきだ。

民生部長 第1次報告

の詳細を精査し、適切な保育環境と拡充を図る観点から、必要に応じて国、県に対して意見を述べたい。

もう少し内容が見えてきた段階で、現場の保育士、父兄の方々の意見を聞きたい。

市の財政に大きな負担

駅南土地区画整理

反対討論より

3月議会最終日に砂田市議が行った反対討論のうち、土地区画整理事業に関する部分を紹介します。この討論を聞いてある議員は「そのとおりだと思う」とつぶやいていました。

夕張のようにならないか

今後の市の財政を考えると、これから40億円もつぎ込んで石動駅南土地区画整理事業をやるうとしていくことに、反対だ。2009年度予算では2億円だが、その大半が借金で、将来の市民負担になる。心ある方々から、夕張のようになるのではないかと心配の声が寄せられている。

地権者に

新たな賦課金の恐れ

地権者にとっても、1万3千㎡の保留地（うち新幹

線用地5667㎡）を1㎡平均55200円で売却できないと、事業費の区画整理組合負担分の7億1400万円に達せず、追加の賦課金がかかる恐れがある。

地価が10年前の6割に

この地域の区画前の不動産鑑定価格が、平均1㎡29600円で、区画整理後1.86倍（増進率）に価値が上がらないと勘定が合わない。この地区で一番地価の高い所の、ここ10年ほどの変化は、10年前に63700円だった地価（固定資産評価額）が、37940円へと6割に下がっている。

新幹線の駅ができるわけでもなく、ただ高架橋が通過するだけの地域で、果たして55200円で売れるのか。

学校に太陽光発電を

砂田市議 学校、公共施設に太陽光発電、ペレットストーブの導入を。

企画政策室長

学校への太陽光発電について、今後耐震補強工事に合わせ、国の補助制度について検討していきたい。ペレットストーブについても今後検討していきたい。

下水道水洗化促進助成金

下水道供用開始3年以内に接続工事を完了したら5万円を助成します。

学童保育を充実

いするぎ、おおたに、つぎわ、とうぶ、かんだ5クラブで定数を増やして実施し、大谷小学校では定員増に伴う施設整備もします。

市営バスの運行改善

かねてから要望のあった市営バスの運行が改善され、保健福祉センター（タワの湯）、北陸中央病院へ行くことが便利になりました。年末の29日30日も運行しますが、土日は休みです。料金は一日200円で乗り放題。

議会だよりを改善

「議会だより」の次号（3月議会）から質問項目に議員名を明記することになりました。これは、市民の署名34名分を添えた議長への要請（昨年12月1日）が実ったものです。

議員定数削減は市民と議会のパイプを狭める

許せない・・・定数削って報酬アップ

議会改革を口実に「議員定数削減」という間違った議論がまた行われています。

議員は市民の意見を市政に反映させるパイプ役で、それが少ないほど良いということでは市民の意見が届きにくくなります。選挙で、市民が議員に出ようとしてもそのハードルが高くなって、市民の政治参加を抑えることとなります。（法定上限定数26名、現在の定数17名。）

市民の声

「果たして議員の数を削減することはよいことなのだろうか。私はむしろ思い切った議員数を今より増やし、その分議員報酬を減額すればよいと思う。議員が多くなれば、国民、市民の声をもっと政治に反映できると考える」（北日本新聞4月7日付読者のひろばより）

議員報酬

政務調査費の

引き上げを検討

その一方で、議員報酬、政務調査費の引き上げも議論されています。議員を1名減らし